

## 歳入款別説明書

### 1 款 市 税

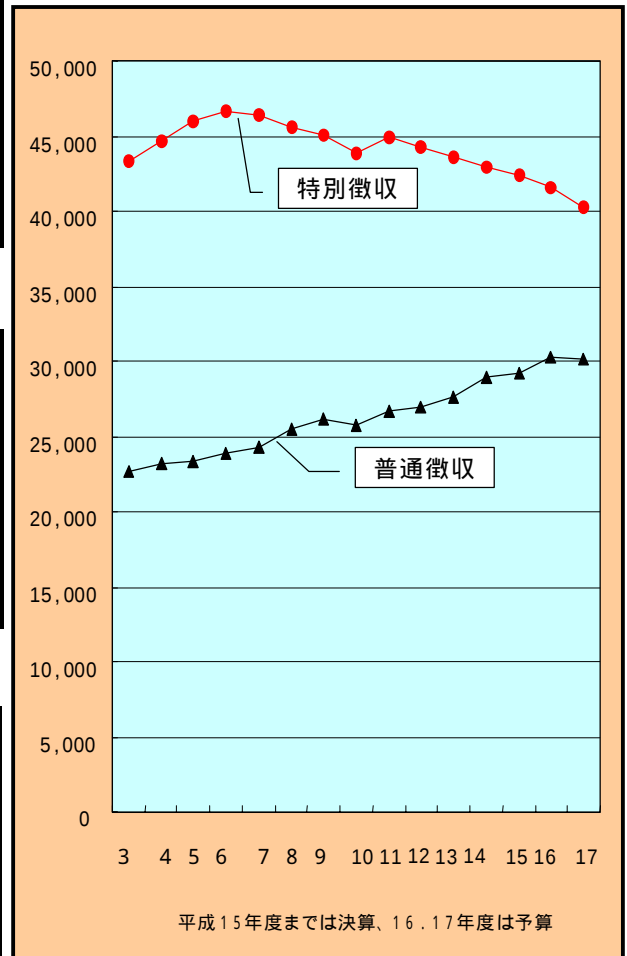
前年度とほぼ同額の 22,116,640 千円を計上しており、歳入全体の 54.3% を占めております。  
 市民税 9,995,927 千円（対前年度比 0.2% 増） 固定資産税 9,209,420 千円（対前年度比 0.4% 増） 都市計画税 2,008,363 千円（対前年度比 0.9% 減）等となっております。

#### ・ 市民税納税義務者数対前年度比（現年）

（単位：人（社））

| 年度  |      | 17年度   | 16年度   | 増減率（%） |
|-----|------|--------|--------|--------|
| 区分  |      |        |        |        |
| 個人  | 普通徴収 | 30,155 | 30,247 | 0.3    |
|     | 特別徴収 | 40,324 | 41,552 | 3.0    |
|     | 計    | 70,479 | 71,799 | 1.8    |
| 法人  |      | 2,811  | 2,867  | 2.0    |
| 合 計 |      | 73,290 | 74,666 | 1.8    |

#### 個人市民税納税義務者の推移



#### ・ 市民税調定見込額対前年度比（現年）

（単位：千円）

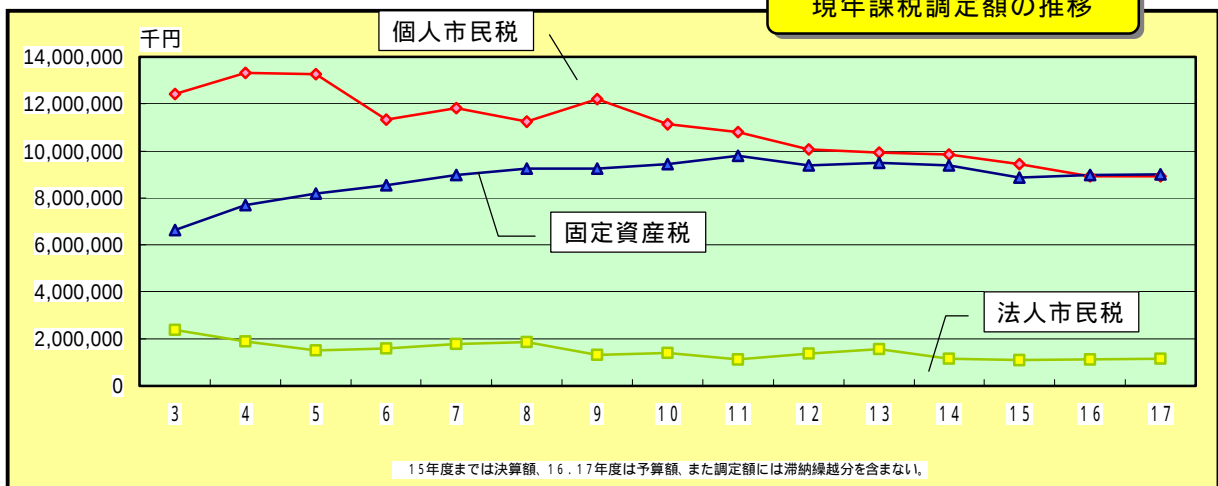
| 年度  |      | 17年度       | 16年度       | 増減率（%） |
|-----|------|------------|------------|--------|
| 区分  |      |            |            |        |
| 個人  | 普通徴収 | 2,258,768  | 2,295,440  | 1.6    |
|     | 特別徴収 | 6,652,957  | 6,627,866  | 0.4    |
|     | 計    | 8,911,725  | 8,923,306  | 0.1    |
| 法人  |      | 1,140,642  | 1,114,192  | 2.4    |
| 合 計 |      | 10,052,367 | 10,037,498 | 0.1    |

#### ・ 固定資産税調定見込額対前年度比較（現年）

（単位：千円）

| 年 度  |      | 17年度      | 16年度      | 増減率（%） |
|------|------|-----------|-----------|--------|
| 区 分  |      |           |           |        |
| 土 地  |      | 3,325,201 | 3,407,063 | 2.4    |
| 家 屋  |      | 4,288,028 | 4,161,077 | 3.1    |
| 償却資産 | 市長決定 | 886,984   | 896,275   | 1.0    |
|      | 配 分  | 509,818   | 514,646   | 0.9    |
| 合 計  |      | 9,010,031 | 8,979,061 | 0.3    |

#### 現年課税調定額の推移



## 2 款 地方譲与税

対前年度比 47.0%増の 927,048 千円を計上しております。三位一体の改革による国庫補助負担金の見直しに対する税源移譲の暫定措置として平成 16 年度に創設された所得譲与税 541,682 千円(対前年度比 110.2%増)、自動車重量譲与税 260,000 千円(対前年度比 2.4%増)、地方道路譲与税 84,000 千円(対前年度比 1.2%増)、特別とん譲与税 41,366 千円(対前年度比 15.1%増)となっております。

## 3 款 利子割交付金

対前年度比 1.8%減の 160,000 千円を計上しております。

## 4 款 配当割交付金

対前年度比 36.7%減の 38,000 千円を計上しております。

## 5 款 株式等譲渡所得割交付金

対前年度比 30.0%増の 13,000 千円を計上しております。

## 6 款 地方消費税交付金

対前年度比 3.6%減の 1,320,000 千円を計上しております。

## 7 款 自動車取得税交付金

対前年度比 1.3%減の 224,000 千円を計上しております。

## 8 款 地方特例交付金

前年度同額の 930,000 千円を計上しております。

## 9 款 地方交付税

前年度同額の 2,700,000 千円(普通交付税 2,500,000 千円、特別交付税 200,000 千円)を計上しております。普通交付税額算定において『国と地方の責任分担を明確化する』との考えにより、基準財政需要額の一部を臨時財政対策債(予算額 1,593,000 千円)に振り替えております。尚、普通交付税に臨時財政対策債を加えた合計額は、4,093,000 千円となります。(前年度比 9.6%減)

## 10 款 交通安全対策特別交付金

対前年度比 4.3%増の 24,000 千円を計上しております。

## 11 款 分担金及び負担金

対前年度比 10.8%増の 571,414 千円を計上しております。

## 12 款 使用料及び手数料

対前年度比 10.5%増の 1,346,034 千円を計上しております。

## 13 款 国庫支出金

対前年度比 12.4%減の 2,911,524 千円を計上しております。平成 13 年度に借り入れた N T T 資金の償還時補助金 443,474 千円減の他、三位一体の改革による国庫補助負担金の見直しにより、78,765 千円(養護老人ホーム等保護費負担金、公営住宅家賃収入補助金等)が所得譲与税へ振り替えられ、減要因となっております。

#### 14款 県支出金

対前年度比 4.9%増の 1,123,184 千円を計上しております。三位一体の改革による国庫補助負担金の見直しに伴い、30,185 千円（二次救急医療機関運営事業補助金等）の減となっております。また、国庫負担金からの移行で国民健康保険基盤安定費負担金（対前年度比 112,625 千円増）が主な増要因となっております。

#### 15款 財産収入

対前年度比 6.9%減の 150,726 千円を計上しております。主なものは、財産貸付収入 70,249 千円、不動産売払収入 74,402 千円です。

#### 16款 寄附金

前年とほぼ同額の 50,305 千円を計上しております。

#### 17款 繰入金

対前年度比 1.2%減の 1,392,246 千円を計上しております。主なものは、緑のふるさと基金繰入金 171,596 千円、市債管理基金繰入金 150,000 千円、財政調整基金繰入金 1,000,000 千円です。

#### 18款 繰越金

前年同額の 500,000 千円を計上しております。

#### 19款 諸収入

対前年度比 12.5%増の 1,637,379 千円を計上しております。主なものは、公園整備事業負担金 520,000 千円、中小企業融資貸付金元利収入 200,000 千円、学校給食事業収入 683,372 千円です。

#### 20款 市債

対前年度比 66.6%減の 2,604,500 千円を計上しております。主なものは、3・3・1号線や3・4・11号線等の道路整備として道路整備事業債 283,800 千円、臨時財政対策債 1,593,000 千円です。

参考：地方債許可制限比率等の見込み（平成 17 年度発行予定債まで、15 年度は確定値、16 年度以降は見込み）

（単位：千円）

| 区分<br>年度 | 元 利<br>償 還 金<br>A | 繰上償還<br>額 又 は<br>Aに充当<br>される<br>特定財源 | Aに充当<br>される特<br>財(国庫<br>補助金)<br>3 | 標 準<br>財 政<br>規 模 | 基準財政<br>需要額に<br>算 入<br>さ れ る<br>特定債等 | 交付税事<br>業費補正<br>に算入さ<br>れる公債<br>費 | 公債費<br>比率<br>% | 地方債<br>許可制<br>限比率<br>% | 地 方 債<br>年 度 末<br>現 在 高 |
|----------|-------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|-------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|----------------|------------------------|-------------------------|
| 平成 15    | 3,851,345         | 124,923                              | 0                                 | 26,442,867        | 1,058,893                            | 643,992                           | 9.4            | 8.2                    | 41,604,577              |
| 平成 16    | 5,328,844         | 110,049                              | 1,330,415                         | 26,653,761        | 1,150,641                            | 556,712                           | 9.9            | 7.9                    | 41,856,326              |
| 平成 17    | 4,244,367         | 93,314                               | 3,781                             | 26,700,857        | 1,283,220                            | 565,143                           | 10.6           | 8.0                    | 41,099,389              |
| 平成 18    | 4,423,756         | 93,000                               | 3,779                             | 26,594,000        | 1,418,855                            | 552,800                           | 10.9           | 8.6                    | 37,520,462              |
| 平成 19    | 4,337,547         | 93,000                               | 3,779                             | 26,586,000        | 1,609,421                            | 520,724                           | 9.9            | 8.6                    | 33,930,724              |
| 平成 20    | 4,650,490         | 93,000                               | 0                                 | 26,529,000        | 1,715,257                            | 434,220                           | 10.8           | 8.8                    | 29,935,671              |

1 平成 18 年度以降に発行する地方債については、算入しておりません。

2 平成 16 年度の元利償還金には平成 7・8 年度発行の減税補てん債の借換分は含んでおりません。

3 A に充当される特定財源(国庫補助金)は、国庫補助金に振り替えて発行した地方債の償還に対する国庫補助金であり、特定財源とされるものです。